

アジア 経済

Vol. 30 No. 7

1989 7

中国における都市化の展開と人口・
労働力の移動

嚴 善 平

韓国の経済成長と産業構造変化の
要因分析, 1973~83年

韓 福 相

タイ産業連関表による輸入代替
と輸出拡大の効果分析

スティン・リー
ピヤチャート

研究ノート

劉徳強・大塚啓二郎「労働誘因と
生産責任制」：コメント

孫 潭 鎮

石油ブームがメキシコの経済構造に
与えた影響

谷 浦 妙 子

資 料

社会主義における経済成長循環

G・W・コウォトコ
田口雅弘訳

書 評

ア ジ ア 経 済 研 究 所

社会主義における経済成長循環

G・W・コウォトコ

出口雅弘訳

- I 歴史的経験と循環をめぐる論議
- II 経済発展の周期的変遷
- III 経済成長率変動の内生的メカニズム
- IV 「長期循環」の仮説
- V 循環の暫結果

第1表 ポーランドにおける基本的マクロ経済指標
の年間平均成長率 (1950~86年)
(%, 固定価格)

	生産用 民所得	分配用 民所得	蓄積	投資	消費
1950~53	9.8	9.0	19.1	14.8	5.6
1954~57	9.2	9.8	5.4	6.6	12.3
1958~63	5.4	5.1	7.2	8.7	4.2
1964~68	7.1	6.8	8.7	9.4	5.8
1969~70	4.0	4.7	5.9	6.0	4.6
1971~75	9.8	11.6	18.1	19.6	8.7
1976~78	4.9	2.8	-2.0	0.7	5.8
1979~82	-6.5	-7.7	-20.8	-21.2	-2.7
1983~86	5.0	4.8	6.0	8.0	4.5

(出所) *Rocznik statystyczny* [統計年鑑], ワルシャワ, GUS, 各年版を基礎に算出。

I 歴史的経験と循環をめぐる論議

社会主義諸国における経済成長の形成についての分析から、その成長に均一的な性格がないということを確認することができる。複雑な経済成長メカニズムと、成長の諸要因の錯綜した相互連関を考えると、当然のことともいえる、この現象をさらに詳しく観察すると、経済成長の変動は規則性を持っており、数年ごとに経済成長率が上昇または下降することがわかる。

ポーランドにおける経済成長の時期区分をするにあたり(註1)、この成長率の変化を基準に区分すると、第1表のように異なる経済成長に特徴づけられた各時期に分けることができる(註2)。

ポーランドの文献において経済成長率変動の規則性の同類を初めて明らかにしたのは、筆者の知る限りではJ・パジェストカ(J. Pajestka)である(註3)。彼の考察は、比較的短期の経済成長およびその成長における変動の検討に基礎を置いている。したがって、彼は社会主義

訳者解説

本稿は、アジア経済研究所「社会主義における経済成長循環研究会」のためにグジェゴシ・W・コウォトコ(Grzegorz W. Kobońko)氏に特別に依頼した未発表原稿(タイプ原稿)の翻訳である。原文のタイトルは、"Cykliczność wzrostu gospodarczego w socjalizmie"である。この論文は筆者の著書、*Cele rozwoju a makroproporcje gospodarcze* [発展の諸目的と経済のマクロ均衡](ワルシャワ, PWN, 1986年)、第4章「経済成長循環」に基づいて書かれている。

本稿では、社会主義における規則的な経済成長循環が存在することを全面的に認めたい

で、特に1970年以降を「長期循環」としている点に大きな特徴がある。一方で、循環の内生的メカニズムを強調しながらも、主観的要因に力点が置かれているような印象も受ける。これは主に、ポーランド経済における成長プログラムの変更が、いつも劇的な政策を伴って行なわれていることに深く関係していると思われる。また、内生的要因の相互連関とこれらの要因による循環形成のメカニズムについての実証的分析が欠如している点、社会主義諸国の経済循環へのソ連経済の影響にあまりふれられていない点には多少不満が残る。いずれにしても、ポーランドで継続的に成長循環研究に取り組み、定期的にこれに関する論文を発表しているのは筆者

経済全体とそのさまざまな発展段階についての結論づけまでは行っていない。彼の仮説は、国の急速な工業化期と、その後の時期のマクロ経済における再生産過程の進行にみられるその帰結について、ポーランドの経験を明らかにしたものであった。

J・バイェストカの仮説では、投資の加速期と減速期が、経済全体の成長におけるさまざまな帰結を伴って交互に現われることが強調されている。急速な投資の増加期には、消費率（分配国民所得に占める消費の割合）は低下する。これを背景とした経済的緊張はマクロ経済的比率を変化させ、その後この過程の進行は繰り返される。J・バイェストカの仮説の本質的特徴は、このような経済成長過剰進行の原因は選択された戦略によるものであって、システムの（体制的）諸要因がそれを決定しているのではないとしていることである。こうした考えは、ポーランドの文献において1970年代まで大勢を占めていた。

その後の時期において多くの著者がこの問題に立ち戻った。そして、上述の過程を周期性（*fazowość* または *etapowość*）と規定した^(註4)。循環性（*cykliczność*）という規定は、筆者の私見では次の2つの理由から避けられてきた。第1の理由はイデオロギー的性格のもので、中央で計画・管理された社会主義経済においては循環は存在しえず、まして恐慌はあり得ないという公式的教義が強制力を持っていたということである。20年前にソ連の雑誌に掲載された論文の表題^(註5)、また、1970年代の筆者の論文の表題^(註6)を見ただけでもそれを知ることができる。筆者の論文は検閲によって「循環」から「設備」に修正をされたものである。おもしろいことに、論

文中の「循環」という規定には修正は加えられなかった。

第2の理由は、以前ポーランドの文献において主に焦点が置かれていた経済成長変動の相対的規制性にかかわり、内生的メカニズムの側面から経済成長循環問題が論じられるようになったのはようやく1970年になってからであるという点と結びついている^(註7)。

1960年代および70年代に行なわれた議論は多くの新しい材料を提供してくれた。それは主に、循環の問題がその他の社会主義諸国、とりわけハンガリー^(註8)、ユーゴスラヴィア^(註9)、チェコスロバキア^(註10)でしだいに明確に認識されるようになったこと、現実の経済過程の進行の観察領域が拡張されたこと、分析対象となる歴史的期間が長くなったことに起因する。

こうした議論のなかで、以上あげた内生的変動のメカニズムと並び、いくつかの新しい理論的論点を指図することができる。第1に、投資循環、なかでも投資の不可分性の問題^(註11)および投資循環と計画サイクルの関連が簡潔（もつとも、上述のように循環という名称は巧使われていなかった）の主要な要因のひとつであるという認識が深められた^(註12)。とりわけ、社会主義諸国で適用されている5カ年計画化システムが長期マクロ経済的投資循環という現象を助長していると考えられた^(註13)。

第2に、蓄積と消費の対立について、社会主義経済に特有な側面を中心に理論的研究が深められたことである^(註14)。こうした研究は、生産手段の社会的所有により解消されるであろう敵対矛盾と、長期においてこの矛盾を緩和するであろう計画化されたマクロ経済的発展などにその基礎を置いていた。この議論の潮流は、消費とは国

のみであるので、ポーランドの成長循環研究の到達点を知るうえでは貴重な論文である。

グジェゴシ・W・コウォトコ氏は、1949年、ポーランドのワルシャワに生まれた。1972年にワルシャワ中央計画統計大学(SGPiS)を卒業し、76年に博士号、84年に助教授資格をそれぞれ取得。その後、イリノイ大学客員研究員を経て、現在、ワルシャワ中央計画統計大学財政・統計学助教授、ポーランド国立銀行総裁顧問。専攻は、マクロ経済学、経済成長および均衡理論、財政学、銀行・金融論。

主な著書は以下のとおり。

1. *Międzynarodowy podział pracy i regionalne zmiany tempa wzrostu gospo-*

darczego [国際分業と経済成長率の周期的変動], *Monografie i Opracowania* [モノグラフィと論文] (シリーズ No. 80), ワルシャワ, SGPiS, 1980年。

2. *Tendencje rozwoju konsumpcji* [消費の発展傾向], ワルシャワ, PWE, 1982年 (共著)。

3. *Economic Growth Cycle in the CMEA Countries*, Institute for Economic Development Paper (シリーズ No. 8), ワルシャワ, SGPiS, 1983年。

4. *Polska w świecie inflacji* [インフレは世界の中のポーランド], ワルシャワ, KiW, 1986年。

民経済の投資需要を満たした後残る部分であるというところから脱却する道を切り開いた(注15)。

第3に、理論分析のなかにシステムの論点が広く取り入れられるようになったことである(注16)。とりわけ成長循環と、国民経済運営・管理および機能システム全体との結びつきに関する研究が深まった。

ポーランドにおける経済成長循環に関する議論の推移の概い紹介のなかで、1980年代の研究動向にふれないわけにはいかない。この議論を結実にしたのは、1979～82年の社会・経済危機であった。この間、国民1人当りの国民所得は約30%減少した(第1表参照)。大多数の文献では、この危機の例外性を強調するなど、危機の特異性に関心が集中している。しかし、これは総じて言えば客観的諸要因と主體的諸要因が結びついた結果といえるだろう。この論点については後の章で「長期循環」の仮説を提示しながら言及したい。

経済成長循環を引き起こす諸要因が多様であるにもかかわらず、この高潮を研究する著者の大多数は、投資とその領域における国家政策が果たす役割に力点を置いている。そして、投資領域から消費領域への経済的溢れの転移のメカニズム、および機能システムや国家の社会・経済政策と経済成長循環の関連性の研究において見解の相違がみられた。1970年代半ばまでは、主體的諸要因を強調し政策の役割を明らかにしようとするアプローチが中心を占めていたが、最近の数年間には社会主義経済機能システムに根ざした客観的諸要因の意義をより強調するようになってきた。市場の導入を軸とした経済政策の方向を日指す社会主義諸国の数が増加したことが、こうした傾向を強める主要な要因のひとつになっていることは間違いないであろう。

(注1) 1940年代の経済成長過程分析は、この時期が戦後復興という特殊性を持っているため、ここでは省略しない。

(注2) この時期区分をするにあたり、統計的考察と並行し、数値経済学的分析方法としてクローリング・トンズ法を用いた。Gruszczyński, M.; G. W. Kołodko. "Regularność wahań tempa wzrostu gospodarczego" [経済成長率変動の周期性], *Gospodarka Planowa* [計画経済], 第7～8号, 1975年, を参照。多くの著者がさまざまな方法を用い類似した時期区分に至っている。ここで用いる時期区分とその区分基準については、上記の論文を参照されたい。また, Karpifski, A., *Zarys rozwoju gospodarczego Polski Ludowej* [人民ポーランドの経済発展概説],

第3版, ワルシャワ, KiW, 1980年, も参照のこと。

(注3) Pajestka, J., "Interpretacja pierwszej fazy rozwoju ekonomicznego Polski" [ポーランド経済発展の第1段階の解釈], *Ekonomista* [エコノミスタ], 第4～5号, 1959年/同 "Analiza niektórych aspektów polityki rozwoju ekonomicznego Polski (próba perioryzacji faz rozwoju)" [ポーランド経済発展政策のいくつかの側面の分析(発展段階時期区分の試み)], *Ekonomista*, 第2号, 1960年, を参照。

(注4) Cheliński, R., "Etapowy charakter rozwoju gospodarczego w Polsce Ludowej" [人民ポーランドにおける経済発展の段階的特性], *Ekonomista*, 第5号, 1964年/同, "Wzrost przypięzony—jego skutki i przezwyciężenie" [加速的成長—その結果と克服—], *Ekonomista*, 第4号, 1969年/Sudra, T., "Przyczyny etapowości wzrostu gospodarczego w socjalizmie" [社会主義における経済成長の段階性の諸原因], *Ekonomista*, 第2号, 1972年, を参照。

(注5) Chawina, S., "Wymysły o 'kryzysach' i 'cyklach' w socjalistycznym chozjsjstwie" [社会主義経済における「危機」と「循環」の妄説], *Ekonomiczne Nauki* [経済学], 第2号, 1967年。

(注6) Kołodko, G. W., "Fazy wzrostu gospodarczego w Polsce" [ポーランドにおける経済成長の諸段階], *Gospodarka Planowa*, 第3号, 1979年。

(注7) Kołodko, G. W., *Wahania tempa wzrostu gospodarczego w Polsce* [ポーランドにおける経済成長の変動], ワルシャワ, IRG SGPIS, 1975年。

(注8) Bauer, T., "Investment Cycles in Planned Economies," *Acta Economica*, 第21号, 1975年/Bauer, T., *Terogazdaság, beruházás, ciklusok* [中央計画, 投資, 循環], ブダペスト, Akadémiai Kiadó, 1981年。

(注9) Čobeljič, N.; R. Stojanovič, *Teorija investicijskih ciklusa v socialistički prireditvi* [社会主義経済における投資循環理論], ベオグラード, Naučna Knjiga, 1966年。

(注10) Goldman, J., "Tempo rozwoju i okresowe wahania w ekonomice niektórych krajów socjalistycznych" [いくつかの社会主義諸国の経済における成長率と周期変動], *Gospodarka Planowa*, 第4号, 1965年/Goldman, J.; K. Kouba, *Hospod-*

atský růst v ČSSR [チェコスロバキアの経済成長] プラハ, Československá Akademie Věd, 1967年。

(注11) Beksiak, J., *Wzrost gospodarczy i niepodzielność inwestycji* [経済成長と投資の不可分性], ワルシャワ, PWE, 1965年。

(注12) Płocica, A., "Teoretyczne i praktyczne aspekty cyklu inwestycyjnego" [投資循環の理論的および実面的側面], *Inwestycje i Budownictwo* [投資と建設], 第4号, 1975年。

(注13) Cheliński, R., "Równowaga w procesie planowego wzrostu" [計画された成長過程における均衡], *Ekonomista*, 第3号, 1967年。

(注14) Beksiak, J.; U. Libura, *Równowaga gospodarcza w socjalizmie* [社会主義における経済均衡], PWN, ワルシャワ, 1972年 / Czerwiński, Z., "Stopa inwestycji a maksymalizacja spożycia" [投資率と消費の最大化], *Ekonomista*, 第1号, 1965年 / Kalecki, M., "Akumulacja a maksymalizacja apozycia" [蓄積と消費の最大化], *Ekonomista*, 第3号, 1962年。

(注15) Pohorille, M., *Model konsumpcji w socjalizmie* [社会主義における消費モデル], ワルシャワ, PWE, 1971年。

(注16) Pajestka, J., *Czynniki i współzależności rozwoju społeczno-gospodarczego: Determinanty postępu I* [社会・経済発展の諸要因と相互連関: 進歩の諸決定要因 I], ワルシャワ, PWE, 1977年 / Beksiak; Libura, 前掲書。

II 経済発展の周期的変動

第1表に示された時期区分には、いくつかの注釈を加えなくてはならない。第1に、各時期の長さは均一ではない(4, 4, 6, 2, 5, 3, 4, 4年)。1970年12月の事件のあとの社会・経済政策のラジカルな転換の結果大幅に期間が短縮された第5期(1969~70年)の極端なケースを除いては、各時期は3~6年の期間で、また最も多いのは4~5年の期間である。したがって、基本的には相対的経済成長変動の規則性は確認することができる。しかしながら、ここでは年度で区分している。実際には、いくつかの場合、時期の分け目は年度の変わり日ではなく、年度の途中である。

第2に、最初の4つの時期(その他の時期は別に論じる必要がある)では、表にあげたすべてのマクロ経済指

標が時期ごとに一律に上昇または下降していない。しかし、このことは成長率変動の規則性の確原則を本質的に否定するものではない。とりわけ、社会的必要を充足し社会主義経済の目的を実現するうえで基本的意義を持つ消費に関しては、この原則は貫徹している。

この時期区分から、何らかの経済成長循環を指摘することができる。これは、基本的に経済成長率の上昇段階と下降段階が交互に現われる再生産過程の進行を意味している。そして、経済成長の変動は加速期に次の時期において減速を余儀なくさせる諸要因をすでに含んでいるという意味において内生的性格を持っている。これは減速期においても同様のことと言える。各国の経済成長の周期的変動現象の観察から、一部の著者は各国の変動時期が近似していることに論点を置いている(注1)。この議論は部分的には正しい。というより第2表からも明らかのように、止しかつたと言った方がよいであろう。

ヨーロッパ・コメコン加盟諸国における再生産過程のこのような進行は、工業化(この工業化は、資材・技術基礎が十分に発達していなかったからだけでなく、なによりも戦争による損害が多かったために必要となった)一しかし、こうした状況は各国において一律ではない) 両並時期における経済発展の程度がさまざまであったことに関連している。そしてまた、これらの諸国の国民経済において、国内的累積と蓄積の可能性が異なった形で形成されていた(注2)。

これらの諸国のほとんどが、1950年代初頭には急速な成長段階にあった。これは経済成長の加速化と強行的工業化を軸とした広範な発展戦略の当然の帰結であった。しかし、各国に存在した社会・経済的、政治的国内諸条件は、加速化期の長さにみられる格差に影響を及ぼしている。その結果、成長の減速に特徴づけられる次の時期では、期間が各国一律ではない。最も早く減速期に入ったのはソ連で(1952年)、最も遅いのはポーランド、ルーマニア、ハンガリーである(2年遅れ)。そして、各国のその後の時期が均一でないことから、1970年代初頭には前の時期に確認できたような近似性はみられなくなった。第2表にあげた4カ国(ブルガリア、ポーランド、ルーマニア、ハンガリー)は、成長の加速段階にあるが、その他の3カ国(チェコスロバキア、東ドイツ、ソ連)は経済成長の減速段階にある。

こうした点に注目していくと、対象諸国の各段階の時期が時々一致するのはいかなる理由なのかという疑問が湧く。これに対しては、経済成長の変動に対する相互作用は、各国国民経済が実際に統合的関係で結びついている

第2表 主要社会主義諸国における国民所得平均成長率 (1950~86年)

(%, 固定価格)

ブ	1950~54*	1953~56	1957~59	1960~63	1964~67	1968~71	1972~75	1976~80	1981~83	1984~86
ル		6.5	14.0	6.0	9.1	7.4	8.3	6.4	3.6	4.3
チ	1950~52	1953~56	1957~61	1962~64	1965~69	1970~75	1976~78	1979~83	1984~86	
ェ	10.0	6.5	7.4	0.8	7.2	5.3	4.7	1.6	3.0	
ス										
ロ	1950~52	1953~56	1957~59	1960~63	1964~69	1970~75	1976~82	1983~86		
バ	18.0	6.7	8.7	2.2	5.0	5.7	4.0	5.0		
キ										
ヤ	1950~53	1954~57	1958~63	1964~68	1969~74	1971~75	1976~78	1979~82	1983~86	
マ	9.8	9.1	5.4	7.1	4.4	9.8	4.9	6.5	5.0	
イ										
ク	1951~53	1954~56	1957~59	1960~62	1963~66	1967~70	1971~76	1977~79	1980~83	1984~86
ポ	17.0	5.0	10.6	7.6	10.5	7.0	11.5	7.7	3.2	7.0
ー										
ラ	1951~53	1954~56	1957~60	1961~65	1966~69	1970~74	1975~78	1979~86		
ン	9.3	2.0	11.0	5.4	7.2	6.2	5.0	0.9		
ド										
ル	1950~51	1952~53	1954~56	1957~63	1961~63	1959~73	1974~78	1979~86		
マ	16.0	8.2	11.6	6.0	8.2	6.5	5.0	3.3		
フ										

(出所) 第1表と同じ。

(注) * 1950~52年については正確な資料がない。しかし、1953~56年の国民所得成長率よりは高い成長率であったことは明らかである。

時であると言えることができる(注8)。したがって、国際的規模で見た社会主義経済における成長循環の同調性という仮説の検討を通じて、コメコン・システム全体のなかの個別の国民経済としてのサブ・システムの相互連関は、過去において、そして現在でも定期的変動における成長の速度形成に本質的影響を持つほど強力であるのかという問題にひとつの解答を見出すことができる。

この経済集団の形成と発展は、この組織がしだいに新しい諸目的を設定していくに応じて、いくつかの段階に区分することができる。しかしながら、少なくともコメコンが機能しはじめてから30年間は、2カ国間経済協力が基本的役割を担っていたということが出来る。それに加えて、この協力の中心的形態は貿易で、共同投資・開発事業および産業協力は、目次の役割しか持っていなかった。実質的には、統合過程はようやく1970年代に入ってから始まった(注9)。その出発点となったのは、1971年にブカレストで開催されたコメコン第25回総会で採択された「コメコン加盟国の協力の深化と改善および社会主義的経済統合発展の総合プログラム」の実現である。

しかしながら、統合的連関は、あいかわらず、各コメコン加盟諸国の経済状況がこの集団に参加するその他の諸国の経済過程、なかんずくマクロ均衡および経済成長の変化に決定的影響を及ぼすほど強力ではなかった。コメコン諸国が原材料供給面で大きく依存しているソ連が強い影響力を持っていることは疑いないが、しかし、供給は基本的には安定的であった。他方、ポーランドにおける最近の深刻な危機がその他のコメコン諸国の経済成長率に否定的影響を与えたことは明白である。これらの諸国はポーランドにとって最大の取引先であり、また、

とりわけ1981~82年のポーランドからの輸入減少に最も打撃を受けたのもこれらの諸国だったからである。

コメコン諸国間経済協力の支配的形態は、いまだに2カ国間の双務的結合である。そして多角的結びつきは今後とも長期にわたって双務的協力の補完的存在のままであろう。したがって、各社会主義諸国における経済成長が相互に影響を及ぼす程度は、いまだに大きくない。私見では、これらの諸国の国民所得に占める相互貿易の割合に比例するものとと思われる。コメコン諸国間の経済相互依存の範囲は、相互の統合的結びつきが決定的に強い先進資本主義諸国(とりわけEC諸国)との比較では、はるかに低いことは確かである。

1970年代後半より、すべてのヨーロッパ社会主義諸国において成長率の低下が認められる。ただし、各国の前期に対する経済成長率の低下の程度と当該における成長率に格差があった。総じて、これらすべての諸国において、1970年中葉より発展にとって不利な内面的および外的諸条件が生じてきたといえる。前者の条件として、なによりもまず、経済成長循環メカニズムの作用による過程の進行をあげることができる。また、外的条件としては、国際環境の総体的な悪化をあげることができる。そして、この意味においてのみ社会主義経済における成長循環の国際化を言うことができる。換言すれば、社会主義経済は世界経済の一部であり、よって総体的規模の傾向に影響されないということはない。

ここで次のようなテーゼを示すことができる。すなわち、さまざまな社会主義諸国における同時的経済成長率の低下は、各国経済における経済成長循環の同調性によるものではない。なぜなら、今日まで各国間の統合的結

びつきは弱く、同調性というものが存在しなかったからである。他方で、循環は世界経済の全体的状況によって生み出されているといえる。社会主義諸国は、国際分業におけるその比率の徐々に高まりとともに、しだいに世界経済に従属的になってきている。そして、各国の経済において自動的メカニズムとして働く経済循環の発展軌化の段階で、世界経済への接近がみられる。まさにこのメカニズムがこれらの諸国で1970年代から80年代への転換期にみられる経済のマクロ均衡の変化を生み出しているといえる。この変化は国民所得に負担をかける蓄積を再び縮小する方向に動いている。このことにより、一定の消費水準が保障されるか、または消費縮小の程度と社会的必要の充足の絶対的水準が最小限に抑えられようとしている。ここで次に、経済成長循環メカニズムの作用は何に基づいているのか、そしてそれは、社会・経済的諸目的達成の面でもどのような結果をもたらすのかという疑問が出てくる。

(注1) Goldman, 其稿論文/Lubiński, M., "Wzrost gospodarek socjalistycznych a cykle koniunkturalne zachodu" [諸社会主義経済形勢と西側の景気循環], *Sprawy Międzynarodowe* [国際問題], 第1号, 1983年, を参照。

(注2) これはユーゴスラヴィアや中国などのその他の社会主義諸国でもみられる。Minc, B., *Ekonomia polityczna socjalizmu* [社会主義政治経済学], 第4版, ワルシャワ, PWN, 1979年。

(注3) Kotolko, G.W., "Economic Growth Cycles in the Centrally Planned Economies: A Hypothesis of the 'Long Cycle'," Faculty Working Paper No. 1280, College of Commerce and Business Administration, Bureau of Economic and Business Research, University of Illinois at Urbana-Champaign, 1986年。

(注4) Csaba, L., "CMEA Countries and East-West Trade," *Comparative Economic Studies*, 第28巻第3号, 1986年。

III 経済成長率変動の内生的メカニズム

何かの現象の循環的性格を語る場合、それが規則的に進行しているかどうかは立腹せず論ずることはできない。これと並んで、(さらに重要なのは)循環迄の条件は周期的変動の内生的メカニズム、この場合経済成長率の期間ごとの変動の内生的メカニズムの存在である。し

たがって、何かの現象が循環的性格をもっていると定義づける場合、その諸原因に論及することが要求される。

経済成長の周期的変動は、内的に結合された社会・経済および政治的依存体系総体によって生み出される。そのなかで最も重要なものとして、短期的消費と長期的消費の間の矛盾(消費と蓄積の間の矛盾)、および実践面で生じる全般的投資循環と、それに特徴的な投資効果の先送りと投資の不可分性をあげることが出来る(注1)。このほか、国際分業におけるその国の経済の比重、適用されている国民経済計画化、運営・管理システム、成長プログラムの変更が大きな役割を果たす。それでは、これらの依存性がどのように作用し、また、それらのマクロ経済的変の実態の形成との間にどのような連関があるのだろうか。

社会主義における経済活動の目的は、与えられた経済的諸条件のなかにおける社会的必要充足の極大化である。実際には、しばしば国民所得の極大化が指向され、そして投資率の引き上げと同時にしだいに多くの投資を国民経済第I部門(生産財生産部門)に振り向ける傾向がある。そして、強力な投資拡大が展開される(注2)、それは投資効果の先送りという特徴をもった全般的投資循環の形態をとる。投資規模拡大の結果、事業の物財バランスに困難が生じる。こうしたことなどを背景に、消費成長率の低下または極端な場合消費絶対水準の低下による社会・政治情勢の緊張が高まる。同時に、商品・貨幣均衡に重大な乱れとインフレ状態が生じる(注3)。こうした状況下で、中央は国民所得の最終的分配の構成を消費に有利に設定するか、蓄積率の引き下げ、またはそれまでの蓄積の成長率を抑制する決定を行なう。同時に、投資構成の根本的変更を行ない、消費財生産部門、農業、非物質的サービス領域の拡大にそれに向ける。この措置(および時間の進行とともに振られる先送りされていた投資効果)は、国民所得の成長、とりわけ消費の成長を活性化する。これに加えて、経常的消費水準によって有利な外国貿易構成の変化は、こうした傾向にプラスの影響を与える。投資の拡大が一定期間弱まり、作業が前期に開始された投資の完了に集中される(全般的投資循環の「終結」)。ときおり分極化の傾向が生じ、経済単位の自律化が促進される。この結果、そしてさらに消費が急速に拡大するというモディフィケーション機能が広範囲にわたって始動する結果、下からのイニシアティブが解放され、労働生産性が高まり、最終的には経済効率改善に貢献する。一定の条件のもとでは、以前蓄えられた在庫の利用も考えられる。結果として経済成長の加速化

過程が開始される。

時間の経過とともに（いくつかの領域、とりわけ原料・エネルギー供給と広い意味でのインフラストラクチャーの領域における遅延と関連して）再び不均衡が生じ、国民経済は均衡状態から逸脱する。経済成長プログラム変更の必要性が生じるが、これは各段階の力の大きさと深さに基本的影響を与える（この変更がラジカルであるほど、プログラム変更後の期間における復元は判然としたものになる）。この変更の結果、生産・生産成長率が加速化される。これは再び国民所得における蓄積の比重を高め、新たな全般的投資衝動が開始される。そして、投資の急速な成長によって、分配国民所得に占める消費の割合は減少し、その結果、社会・政治的領域に起こるさまざまな摩擦を伴った消費成長率の低下（または極端な場合、絶対的消費水準の低下）が起る。国民経済は再び低成長に特徴づけられる時期に入る。しかし、その諸特徴は必ずしも前の経済成長率過剰期と同じであるわけではない。現象の本質的部分については類似しているといえる。

短い（資本主義と比較して）歴史的経験ではあるが、社会主義経済における再生産過程の循環的性格を理論的に一般化する基礎としては充分であると思われる。しかし、上述のこのメカニズム機能モデルは、いまだに一層的には受け入れられておらず、これに対する研究は（当然のことと言えるが）満足できるほど充分には進んでいないとみられている。たとえばJ・ベクシヤク(J. Beksiak)は次のように話している。

一対のプログラム、そのひとつはいつも強行的投資に特徴づけられ、もうひとつは多様であるがひとつ目よりはるかに緩やかなもので、この2つを一対に結びつけることは、2つ目のプログラムはひとつ目のプログラムの遅れることのできない帰結であるとして明白づけられてきた。しかし、前の対の2つ目のプログラムと、次の対のひとつ目のプログラムとの相関関係を言うことはできない。経済成長過程のこれまでの進行における再度のさらなる強行的成長への移行については、充分な説明がなされていない(1964)。ここで問題になるのは、まさにこのように進行している成長過程形成の客観的および主体的諸要因の役割ではないだろうか。各々の国民経済（とりわけ社会主義経済）において、これらの諸要因は経済に覆いかぶさってくるが、中央計画型の経済においては、主体的諸要因の意味ははるかに大きい。上述の第1段階から第2段階へ移行する循環モデルにおいて、少なくともある時点までは客観的諸要因がまずなによりも決定的

であった。ある時点までというのは、変動の拡大には重大な主体的諸要因が働きかけるからである。それゆえ、これは避けがたい過程である。主体的諸要因の比重は、前期の循環の第2段階から次の循環の第1段階に移行する際に著しく拡大する。こうした移行も避けがたい。しかし、その節度と程度は中央制御に基礎を置いている。そして主体的性格の諸要因がまさにそれを決定づける。一般にその程度は大きく、結果的に再びメカニズム全体が活動を開始する。

ここで描写したような循環的変動のメカニズムにおいて主要な役割を果たすのは投資。正確に投資に対する絶え間ない圧力であることは容易に気づくことができる。この過度の投資圧力は、国民経済運営・管理システムの集権化や分権化によって引き起こされるのではない。また、中央と社会の優先目的の表現のための期間の長さに対する認識の差異にだけその源泉を求めてもいけない。それでは、この現象の諸要因は実際にどこに求められるのだろうか。また、それは経済成長率変動の内生的メカニズムと関係しているのだろうか。

J・コルナイ(J. Kornai)は、社会主義経済において投資需要はほとんど限界がないとしている。資本主義では、投資活動の範囲は将来における利潤水準に対する予測に基づいている。また他方で、それは（充分効果的とは言えないが）投資に伴うリスクによって抑制される。しかし、社会主義経済においては、投資規模は企業セクターの総務状況、現在そして将来の利潤、蓄えられたか追加された貯蓄、国家予算の状態、さまざまな販売において予測される制誤に規制されない。資本主義経済の成長モデルにおいて、これらの諸要因を無視することは誤りであるように、私たちのモデルにそれを結びつけることもまた誤りである(1971)。ここでは、社会主義経済に特徴的な、非常に振強く存在する不足を軸としたコルナイの社会主義経済成長モデルと、再生産過程においてそれが持つ意義を語っているのである。

近利投資傾向の基礎には、次の4つの原因があると考えられる。

- 第1に、充足されない需要による圧力。
- 第2に、さまざまな社会・労働グループの利害。
- 第3に、可能な限り急速な社会・経済成長率を得ようとする欲求として発現する、いわゆる発展への国家的責務。なかんずく、世界経済、とりわけ最も発達した諸国が取り組んでいる国境への挑戦に対処する目的でそれは遂行される。
- 第4に、企業指導部の威信をかけるといった性格の諸

要因にある程度基づいた生産拡大への生来的指向。この指向には、普通、投資結果に対する責任に関連したリスクは伴わない(注6)。

これらの背景には、さまざまな力でいろいろな時期に不断に影響を及ぼす、問題は、社会主義経済において、投資需要のしかるべき統制システムが欠かし、その規模はこの領域における国民経済の供給力を不断に越え続けることである。投資の過剰な水準と成長率は、時の経過とともに拡大する不均衡に対して発せられる一種の徴候を呼び起こす。その徴候の基本的種類をもつに分けることができる。

- 1) 国民所得に占める消費の比率が「正常」と認められる水準より低下する。
- 2) 完成までに必要な投資額が増大。また、未完成投資ですでに投入された額も増大し、計画の遂行が困難となる。
- 3) 不足度が高まり、これに伴い社会的緊張が高まる。

これらの徴候は、中央がしかるべきマクロ経済均衡の修正を行なうことを強制する。結果的に、国民経済は不均衡の小さい成長の過程に入るか、この過程に接近する。しかし、投資の不断の必要を促す諸要因は、いまだに作用している。同時に、上述の3つの徴候が現われるが、今度はそれらは中央の再度の投資加速化の可能性(必要性ではない)を知らせる。同時に、

—国民所得に占める消費の割合は「正常」な水準を超え

—完成までに必要な投資が減少、また未完成投資ですでに投入された額も縮小する。

—不足度が低くなり、発生した社会的緊張が緩和される。

諸目的の選好メカニズムが固形で、常にすでにある諸目的に対して新しい諸目的を追加するより既存の諸目的を削除する方が容易であるという傾向を示すならば、中央は再び投資の強力な圧力に迫られるだろう。その結果、国民経済は成長の次の循環の第1段階に入る。まさに、成長率の周期的変動の内在的性格はこのことに基礎を置いているのである。

(注1) Marczewski, K.; J. Pawilno-Pacwicz, "Mechanizm destabilizacji tempa wzrostu w gospodarce centralnie planowanej" [中央計画化経済における成長率不安定化のメカニズム], *Gospodarka Planowa*, 第5号, 1982年/Woźniak, M. G., "Okresowe obniżanie się tempa wzrostu gospodarczego

w krajach RWPG" [コムソソ諸国における経済成長率の一時的低下], *Gospodarka Planowa*, 第7-8号, 1981年。

(注2) Woźniak, G. W., "Strategia maksymalizacji inwestycji a walenie tempa wzrostu gospodarczego krajów RWPG" [コムソソ諸国の投資極大化戦略と経済成長率変遷], *Gospodarka Planowa*, 第4号, 1983年。

(注3) Kotodko, G. W., *Polska w świecie inflacji* [インフレ世界の中のポーランド], ワルシャワ, KiW, 1987年。

(注4) Beksiak, J., *Zmiany w gospodarce* [経済における諸変化], ワルシャワ, PWN, 1982年, 181ページ。

(注5) Kornai, J., *Wzrost, niedobór, efektywność: Makrodynamiczny model gospodarki socjalistycznej* [成長、不足、効率: 社会主義経済のマクロ動学モデル], ワルシャワ, PWN, 1986年, 32ページ。

(注6) Pujeska, J., *Kształtowanie procesów rozwoju: Racjonalność i manowce polityki* [発展過程の形成: 合理性と政策における誤差], ワルシャワ, PWN, 1983年/Kotodko, G. W., *Cela rozwoju a makroproporcje gospodarcze* [発展の諸目的と経済のマクロ均衡], ワルシャワ, PWN, 1986年。

IV 「長期循環」の仮説

これまでポーランドおよびその他の社会主義諸国で確認された循環に、各段階に特有な徴候のすべてが生じているわけではないことは、循環的変動の特徴のモデル化において重要である。実際の循環の進行とそのモデル的描写の間には、とりわけ1970年代に入ってから多くの差異が生じている。これは、この期間において発展の内的および外的諸条件が異なって形成されたと説明することができる。特に(先に明らかにしたように、1970年代後半から社会主義諸国の経済成長率の全般的鈍化傾向があることがある程度説明されているが)これらの諸国の膨大な対外債務の問題化(ソ連を除く)が大きな役割を果たしている(すなわち、近年は、発展のための財政的源泉を外国に求める可能性はほとんどなくなった。その可能性の多くはすでに前期に利用されてしまった。それにも増して、これらの諸国において、エクステンシブな経済発展の諸要因が枯渇しはじめた。

1970年代の社会主義諸国による膨大な額の対外ローン利用は、初期においては国民所得の蓄積と消費への最終的分配構成における対立を緩和した。同時に、その対立は将来に延期され、結果的に蓄積率の減速と経済成長の全般的低下は1970年代から80年代への転換期に表面化した。これらの諸国では、数年の低い国民所得、蓄積、消費成長率の期間を経た後、再度の加速化を期待できるであろう。多分、それは再び過渡期的なものにすぎず、過去と同様数年間のものであろう。高い水準での成長安定化の可能性は、実際にインテンシブな成長の諸要因が活用された場合に限られる。このインテンシブな諸要因による成長は、これまで成長率の周期的減速に作用してきた経済運営の手法を国民経済機能システムと経済・財政メカニズムにおける不可欠な変更の実施によって排除することにより可能となる。

1990年代には、経済成長の変動は各社会主義諸国において近似した期間で起こると考えることができる。この仮定はいくつかの前提に基づくものである。その第1は、(基本的意味を持つものであるが) 経済成長循環メカニズムの作用である。その他、その作用を強化する諸要因として、社会主義諸国における成長率への世界経済の影響をあげることができる。この要因の役割は今後高まるであろう。同時に、各社会主義諸国、またはこれらの諸国の集合体の発展過程に現われ強まってきている統合的結合傾向の影響もあげることができる。

前にあげた循環モデルと各社会主義諸国における成長の成長循環の差異は、この循環の歴史的期間が進行するに従って大きくなってきている。それは拡大生産と関係している。そしてそのことは、国民経済(後述する特別な場合を除けば)が、高い水準の社会的生産力および生産関係を有していることを意味する。ここでは、このような経済成長進行の諸原因のいくつかのもの、およびこうした現象に特有なものが強く表面化しないか、または全く現われていない。同時に、今まで現われていなかった、または部分的機能しか果たしていなかった社会・経済発展の新しい諸要因および相互依存関係が現われる。

経済成長循環進行の観点から、社会主義諸国のこれまでの歴史を2つの主要な時期に区分することができる。そのひとつは(主に1950年代および60年代を含む)では、基本的に先にあげたモデル的描写にしたがった伝統的循環がみられる。他方、1970年代から始まる2つ目の期間(各国によってその時点は異なる)では、伝統的循環の明らかな修正(modyfikacja)がみられる。その特徴は、

修正された循環の方が伝統的循環より長期化し、西側における段階の数が増加、また各段階が質的にしだいに多様になってきているなどである。最も重要なのは、伝統的循環と比較して、変動の方向は同じであるが、すべての基本的マクロ経済指標、つまり国民所得、蓄積、投資および消費の成長テンポが以前と異なることである。そして国内の蓄積に加え、発展のための追加的財源として対外ローンが広範囲に利用されているときほど、この変動は大きいといえる。だからこそ、マクロ経済均衡の崩壊が最も大きな規模で起こったポーランドにおいて、この変動は最も著しかった。

この視点に立脚して、1950年に始まるポーランドの4つの基本的な経済成長循環の存在を論ずることができる。その第1期は1950~57年、第2期は58~68年、第3期は69~70年である。最後の時期を循環とみなすのは難しい。それは開始された後(その第1段階の途中で成長プログラムのラジカルな変更によって)中断された。ある意味では、これによって一貫していた発展過程の連続性が中断され、もろゆる崩壊を伴って、1971年に始まる第4循環の修正された尺度に解消されたといえる。

これが4つの段階からなる「長期循環」である。第1段階は1971~76年で、成長の加速段階と位置づけられる。第2段階は1976~78年で、成長の減速期。第3段階(79~82年)は経済危機の段階(経済危機の段階)、そして83年に始まる第4段階は、国民経済均衡化の段階である。

「長期循環」は以前の循環とは決定的に異なる。従来の伝統的循環の第1段階と修正された循環の第1段階の基本的差異は、後者における国民所得、蓄積、消費成長率の同時的加速化である。さらに、伝統的循環の第2段階では、国民経済において調整過程が生じ、その結果、前の西側にしたがってもう一度段階を繰り返す。他方、修正された循環の第1段階における質的変化、主にその変化の範囲と大きさは、循環の著しい長期化と新しい段階の生成を決定づける。「長期循環」の第2段階では、調整過程は国民経済をしかるべき発展の道に導くのに充分ではなかった。

ここで、一定の経済不均衡拡大を告げる徴候の語に戻ろう。それらの徴候は、投資および消費における対外資金の大きな比率によって、まちがいなく多少小さくなったであろう。対外ローンによって不足度は拡大しなかったばかりか、逆に「長期循環」の第1段階では、消費率がこの期間に10ポイント低下し、「正常」と認めるのは難しい水準に達したにもかかわらず、不足度はむしろ縮小

された。こうした理由から、当初は投資計画の遂行に大きな困難はなかった。急速に増大する対外債務は、それ自体が中央に対する警告的徴候であったが、将来、再生産過程と社会的必要の充足にとって、ふさわしくないマクロ経済の構成が形成されるであろう危険を過小評価させてしまう結果を生んだ(注3)。

しかしながら、時間の経過とともに、社会的徴候の緊張化とその頻度が増大した。これに対し、循環の第2段階の初頭である1976年、成長プログラム変更の試みが行われ、公式にいわゆる経済調整 (maneuver gospodarczy) が発表された。しかしそれは十分に深くおらず、決定が遅すぎ、また実際にも首尾一貫して適用されなかった。一方で、対外ローン獲得が容易であったことは、総じて1970年代前半に実施された政策の継続を可能にした。このような状況下で、警告的な徴候は鮮明に現われることがなかった。結局、1970年代末には国民経済を「正常」な成長の道に戻すか、またはそれに近づけるためには遅すぎる時局となった。そして、危機の段階が始まった。この時期には、警告的徴候は鮮明ですべての人が実感するものになっていた。緊張は何倍にも高まったが、それは循環の前段階において徴候を格別した当然の帰結であった。

(注1) コーロッパ社会主義諸国の対外債務(ソ連を含む)は、1987年に1000億ドルを超えた。

(注2) この循環は(名称が偶然同じであるが)いわゆるコンドラチエフの長期循環のコンセプトとは全く関係ない。

(注3) こうした類の警告は、多くの場合、経済のマクロ均衡を立ち塞がないよう早期に移下するための基礎となる。近年、この領域においてハンガリーやチェコスロバキア、東ドイツがこのような政策を導入したことは、とりわけ注目に値する。

V 循環の諸結果

成長率の一定の上昇ラインを中心とした変動という事実自体は、なららこうした再生産過程の不利な性格を決定づけるものではない。したがって、ここでこれによって生じる損害と利益の総合的評価を行なうべきである。

周期的変動の基本的諸原因とメカニズムの分析を通じて、循環による疑問の余りのない否定的諸結果を多く認めることができる。消費の成長率過減(時々絶対的低下——伝統的な循環の第1段階および修正された循環の

第2、3段階)は、顕著な社会・経済的損失を生み出す。そして、その際生じる政局の困難な局面を忘れてはならない。これらの循環の諸結果は重要な意味を持つ。すなわち、それらは可能な到達水準より低い社会的必要の充足水準を決定づけるからである。同時にまた、消費の緩やかな成長率は、しばしば、同時進行するインフレ的状況下で、一定の国民グループに対し消費水準の相対的低下をもたらす。このことは、実質所得の形成と密接に結びついている。消費の成長は、成長循環が開始される時期において最も遅く、そのことはこれまですべての伝統的循環で確認することができる。しかし、修正された循環の場合、この諸困難はのちの段階に延期される。

社会的必要充足の問題を検討するうえで、非生産領域への投資不足にも注目する必要がある。これは、とりわけ循環の第1段階で顕著であり、そのことはこの領域から供給されるサービスの量と質の低下(相対的または絶対的)をもたらす。

経済的損失をはじめとした多くの損失の他に、次のような状況が生じる。

- 国民経済に「ボトル・ネック」が生じ、その結果、既存の生産能力が完全に活用されず、生産水準は達成可能水準より低くなる。
- 技術・設備革新が不均等に導入され、技術進歩導入のサイクルが引き延ばされる。
- 不可欠な在庫を、要求される水準に確保することが困難になる。
- とりわけ原材料、エネルギー領域の不均衡な構成を短期に是正するのが困難になる。
- 経済成長と新しい労働力層の増加の間の調整に伴う困難が生じる。つまり労働力市場における均衡化が困難となる。
- 成長プログラム変更の必要性と関連した、いわゆる転換コストが生じる。
- 更新投資、近代化投資領域で投資が不十分となり、また固定資産の減価も進行する。
- 国際収支均衡化における困難が生じる。
- 多くの投資遂行が阻害されたり延期されたりすることにより、投資効率がさらに劣送りされ、また追加資金の投入も必要となる。

この最後にあげた状況は、再生産過程から社会的生産の一部が流出するという結果を引き起こす。具体的には、未完成投資額(投資計画ですでに投資された部分)

の増大、在庫の増大、および総生産成長率に比較した相対的に速いテンポの資材消費の増加である。

成長循環の諸結果は、上述のものですべてではない。ここにあげたのは、とりわけ重要な意義を持つものである。これらは社会・政治的領域において否定的結果をもたらす。それは、従業員の非活性化およびイニシアティブの低下、労働規律の悪化、野心的専業開始への消極的態度、企業従業員の生産効率低下、社会的資本に対する共同責任の意識低下などである。そして、これらの状況の拡大と、中央政治・経済当局による首尾一貫しない不手際な対応は、ポーランドが経験したような社会・政治的対立を導くことになる。

社会主義における循環的性格を持つ再生産過程の諸結果の評価で、一年の前者は（これをはつきりと循環とほらばないにしても）もし成長が均等的であったとするならば、国民所得、消費、および実質賃金はより高くなっていたであろうかという疑問から出発する。この問いに対する答えとして、次のような見解をあげることができる。(1)国民所得は可能な達成水準より低くなる。(2)消費ファンドは国民所得よりも達成可能な水準との隔たりが大きくなる。(3)実質賃金の目標達成の可能性は消費のそれよりも小さくなる(※1)。この見解には一定のコメントが必要である。

第1に、より均等的な成長は、より高い水準の国民所得を獲得できるというのは事実であるが、一部の諸国に関しては疑問である。均衡的成長により、国民所得の最終的分配構造が消費と実質賃金水準にとって有利になることもまた事実である。しかし、この事実は相対的なものである。この種の推測は中期的分岐にとっては正しいかも知れない(もっともいつも正しいわけではない)。しかし、数十年間わたる経済成長過程の検討においては、多くの疑問が生じる。とりわけ、社会主義諸国における1950年代初頭の経済成長加速化政策の選択は、国民所得の比較的高い水準を獲得した。一方、その後の時期において、とくに「長期循環」が現われてからは、状況は変わった。そして、ここでもポーランドの経験は興味深いものを提示してくれる。しかし、この経験は、それが繰り返されることのない独自性を持っているがゆえに、理論的一般化を深めていく基礎とはなり得ない。

第2に、こうした巻頭の歴史的検討は、その検討から得た諸結果が、将来においてマクロ経済均衡計画化と一定の早い時期に福利を得るための国家経済政策の的確な用具の正しい基礎となる時、その意義がある。しかし残念ながら、これらの諸結果の定式化が遅すぎ、また最後

まで一貫してなされていないことを歴史は示している。

第3に、基本的問題は、経済成長の況水準（国民所得の規模や消費の規模でみた大きさ）の評価や、これまでの歴史の長い期間におけるこれらの規模の単純な合計を示すことではない(※2)。そこで、別な形で問題を設定してみよう。重要なのは全期間におけるこれらの規模（とりわけ消費）である。問題となるのは、過去のさまざまな局面において、比較的低い国民所得が社会の消費を犠牲にするなどして達成されたことである。そして、消費が削減された一年の社会グループが、その後も以前に消費を断念（しばしば上から強制された）したことによる成果の恩恵を全く受けることができなかった。

これは、少なくとも各世代が彼らの生産したすべてのものを消費する権利があるという見解と立派を同じくするものではない。彼らは、現在に彼らの将来だけでなく、その先の世代の将来も考える義務がある。各世代はいうまでもなく前の世代の成果を享受している。しかしまた、誰も自己の労働の成果の正当な配分をむしりとる権利はない。このことはまさに経済成長循環の結果でもあり、循環の否定的帰結、最も重要な帰結である。

こうした文脈で、再生産過程の循環性の社会・経済的諸結果を独自の損益収支のレンズを通してみたい。ここで分析された傾向と比率は内生的性格によって形成されるが、そのことは第1段階において不利な発展傾向が生じていても、次の段階において有利な条件が生まれるであろうことを過大評価する結果をもたらした（残念ながら結果は逆であった）。このことは、数段階に分かれている修正された循環ではより複雑である。また、一定の傾向から生じたマイナスの結果は、逆の傾向が生じてきた時、プラスの要因によって「補償」される。そこで、次のように問題を設定することができる。

相対的（絶対的）損失を負う時分から将来利益を得る時分までの期間はどのくらいか。

予定される利益は、負担した損失（追加的コスト）よりどのくらい大きいか。

前者の問いに答えるのはさほど困難ではない。二つの期間の間は、各循環の経済成長率遞減段階に直接起因している。一定の損失の大きさについては、こうした結果はある程度根拠があり理解できるものである。なぜなら、ときおり一定の客観的制限や経済に技術的前提が生じたり、またしばしば、生産力の比較的低い社会的発展水準に関連した経済的前提（たとえば、最初に投資拡張を開始した際の投資効果先送り現象）が生じる。

社会主義経済の生産目的実現および政治情勢に対し、

第3表 ポーランドにおける経済成長循環(%)

循環と段階	年	年	年間平均成長率				
			生産国民所得	分配国民所得	蓄積	投資	消費
循環 I	1950~57		9.5	9.4	12.3	10.7	8.9
	段階 I	1950~53	9.8	9.0	19.1	14.8	5.6
	段階 II	1954~57	9.1	9.8	5.4	6.6	12.3
循環 II	1958~68		6.2	5.9	7.9	9.0	4.9
	段階 I	1958~63	5.4	5.1	7.2	8.7	4.2
	段階 II	1964~68	7.1	6.6	8.7	9.4	5.8
循環 III	1969~70		4.0	4.7	5.9	6.9	4.6
		段階 I					
循環 IV	1971~86		3.6	3.3	1.6	3.0	4.3
	段階 I	1971~75	9.8	11.6	18.1	19.6	8.7
	段階 II	1976~78	-1.9	2.3	-2.0	0.7	5.8
	段階 III	1979~82	-6.5	-7.7	-20.8	-21.2	2.7
	段階 IV	1983~86	5.0	4.8	6.0	8.0	4.5

(出所) 第1表と同じ。

(注) 固定価格(1977年)。

循環的変動が否定的諸結果をもたらすという観点から、成長循環はすべての局面(経済的、政治的、社会的)において損失を生み出すということが出来る。同時に、そのうちのいくつかは長期においても回復するのは困難であるということ意識しておく必要がある。

さらに、期待され、後にほとんどの場合期待より小さな規模で実現される利益は、前に負った追加的コストと損失を満足のいくほど補償していない。また、「補償される期間」は比較的短期間で、いずれにしても通常「損失を負う期間」より短い。そして一方、補償はいつも社会のすべての成員に対して行なわれているわけではない。ある者が負担を負い、後の時期に他の者が利益を享受している。したがって、世代間で独特な資産および国民所得の再配分が行なわれる。

このような社会主義における経済成長循環に対する視点をもとに、マイナス現象のみを指摘することができ

る。ここにおける検討全体を通じて、一方で、循環は将来においても生じるが、現在の変動から一定程度振幅が変化するのであること、他方、これを制限する手段と方法を示し、次に再生産過程のこのような性質を除去することが必要であることが結論として言える。

そのため、第1に、循環の基本的諸原因を除去する目的で、前もってしかるべき発展政策を遂行する、第2に、後から循環の諸結果を縮小する手段を講じる必要がある。現在まで後者の対処が中心であった。それは終じて、成長循環の社会・経済的メカニズムが作動しているということを経済政策のなかで考慮していなかったことに起因している。したがって、この過程の源泉を元から断つのではなく、諸結果に対処するという応急処置では、長期における期待される効果は望めない。現状と将来において形成されるであろう傾向は、この種類の活動を同走に行なう必要を示している。そのうちで、前もった適切な政策の方がはるかに根拠があり、よい結果をもたらすであろう。

(注1) Ryś, K., "Problemy wzrostu dochodu narodowego i spożycia w warunkach napięcia inwestycyjnego" [緊張度の高い投資環境下における国民所得および消費成長の諸問題], *Ekonomista*, 第3号, 1967年。

(注2) 比較的長期の平均値をとることは、誤った評価の原因となる場合があることに注意する必要がある。たとえば「長期循環」期におけるポーランドの年間平均消費成長率は、多くの国で述説することができなかった4.3%の水準にある(第3表参照)。しかし互逆となるのは、各年ごとにこれらの数字を見た場合、消費の成長は平均値を中心にプラスとマイナスに大きく揺れ動いていることである。

(出所: 日本学術振興会特別研究員)